

柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する懇談会  
《西山中学校区》

日時：令和6（2024）年3月29日（金）午後6時30分～8時

会場：西山コミュニティセンター

**司会：**本日はお忙しい中ご参加いただきまして誠にありがとうございます。ただいまから柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する懇談会を始めさせていただきます。本日の進行を務めさせていただきます防災・原子力課長の吉原でございます。どうぞよろしく願いいたします。本日の懇談会の終了時間は午後8時を予定しております。会の円滑な進行にご協力くださいようよろしく願いいたします。会に先立ちまして皆様にお知らせとお願いがございます。会の途中、スタッフが写真撮影と録音をさせていただきます。写真は広報かしわざきや市のホームページに掲載するためでございます。録音は議事録を作成するために使用させていただきます。この点どうぞご理解いただければというふうに思います。また、報道機関による写真ビデオ撮影等がございますので併せて、ご了承願いたいというふうに思います。それでは、まず初めに市長の桜井雅浩よりご挨拶の方申し上げます。

**市長：**皆さんこんばんは。今日は、原子力発電所の再稼働を巡る地域懇談会に皆様、今日週末になるのでしょうか、お仕事の中、また、お忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。今日、この地域懇談会3ヶ所目でございます。全部で、西山、この地域も含めて、市内には11の中学校がございますけれども、この中学校区を対象として地域懇談会を始めました。一昨日は、地元というか一番原子力発電所に近いところの高浜地区を含めた松波コミュニティ、松浜中学校の校区で行いました。そして昨日は第一中学校の校区で行い、今日この西山中学校区の皆さんからお集まりいただいたということでございます。今日8時まで1時間半ほどあるわけでございますけれども、前半、私の方で、私自身の原子力発電所に対する再稼働に対する考え方を30分ほどご説明申し上げて、残りの1時間は皆さんから忌憚のないご意見や、またご質問を賜りたいというふうに思っております。

前段の方、少し立ってお話しますけれども、後段の方は、着座にて映像、画像というんでしょうか、パワーポイント等も使いながらご説明させていただきます。まず皆さんのお手元には2種類の紙、プリントが行っていると思います。

○・×・△と書かれているプリントと、色刷りの柏崎市(新潟県2022年8月24日)と書かれているプリント2枚でございます。まずは1枚目の○・×・△の方をご覧ください。私自身の原子力発電所に対する考え方、また、再生可能エネルギーに対する考え方、もちろんそこには再稼働を含めた考え方が書かれておるところでございます。具体的にはということ1行目に別紙と書いてありますので、別紙の方をご覧くださいと思います。これより着座にてご説明させていただきます。

では、別紙の方、これは2022年8月24日と書いてございますけれども、今から1年半ほど前になるでしょうか、国、つまり政府の方から、GX、グリーン・トランスフォーメーション実行会議というもので、国の方針として、今後、2030年を目処にしながら、日本のエネルギー政策をどういうふうに考えていくのか、グリーンですので、環境問題についてどういうふうに考えていくのか、そしてまた、エネルギーや環境問題に関連して、そういった産業をどういうふうに国として伸ばしていくのか、その方針を示したものが、このGX実行会議における方針でございます。

その中に、つまり一昨年、2022年の8月24日に東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を目指す方針が示されておりましたので、国としては、原子力発電所の再稼働には意味があ

ると、求めるという形で、方針が示されていまして、それに対して柏崎市長としてコメントを出したところでございます。私の原子力発電所、再生可能エネルギー、また原子力発電所の再稼働に関する考え方は、ほぼこれが全てでございますので、少し長いですが、読み上げさせていただきますので、お聞き取りください。

- ① 再稼働の方針に、改めて柏崎刈羽7、6号機の名前が含まれるとするならば必然。
- ② 国の方向性、「安全性の確保を大前提とした上での原子力の最大限活用」が示された以上、新潟県におかれましては、「3つの検証」について、行政手続法の観点からも、明確な結論を早期に出し、原発、再稼働問題の議論を始めて頂きたい。
- ③ 稼働標準期間を40年から60年に延長する方向性、検討も、日本のエネルギーセキュリティ、また、気候変動、地球温暖化を防ぐという原発の環境性能を考えても、海外の事例を勘案しても妥当
- ④ 原子力規制委員会による安全審査などに長期間を有している現状を鑑みると、40年の期間から、審査期間、柏崎刈羽のように中越沖地震などで止めざるを得なかった期間、つまり原子炉稼働により放射化されなかった期間を減ずるのが合理的ではないかと思うが、この点にもしっかりとした基準が求められる。
- ⑤ 私自身は1〜7号機全ての再稼働は経済的にも、安全面からも合理的ではないと考える立場なので、従来申し上げているように東京電力には1号機〜5号機の廃炉計画を出してもらいたいという考えに変化はない。もちろん、5つ全てを廃炉してもらいたいということではない。
- ⑥ アメリカ合衆国においても、1立地点で3、4の原子炉を有しているのが最高であり、福島事故を経験し、かつアメリカ、ヨーロッパ、中国などと比べても大規模地震が起きる確率がけた違いに大きい日本においてはエネルギーセキュリティ、環境性能を考えてもなお、原発は制約的であるべき、というのが私の考えである。
- ⑦ リプレイス、新增設の議論が出てくるとは、ウクライナ情勢、エネルギー価格の高騰、経済、国民生活への影響を考えると、一般論として考えれば、これも自然な流れであると考える。
- ⑧ 柏崎刈羽原子力発電所の1立地点、柏崎市の市長として、この53年間原発賛成、反対と議論し続けてきた歴史に鑑みると、今、この時点でリプレイスだとか新增設などということは言える段階ではないと考える。  
例えば、50年間言われ続けてきた「トイレ無きマンション論争」核燃料サイクルに明確な方向性、光が見えない。六ヶ所村の使用済み核燃料再処理施設は26回目の竣工延期である。日本が未だ先進国だとするならばあり得ない事態である。むつ市、青森県の苦悩を見るとき、原発立地点として、さあ、原発、どんどん行こう、等とは到底言えない。  
柏崎刈羽の使用済み燃料プールは全体で約81%が埋まっている。再稼働を目指している7号機のもは約97%、6号機のもは約92%埋まっている。
- ⑨ バックエンド問題も、敢えて言うが、寿都町、神恵内村の「男気」に頼るようでは国のエネルギー政策とは言えない。
- ⑩ 本当に腰の据えた国民的議論を、早期に、そしてしっかりとしていただきたい。国の存亡をも占うエネルギー政策を「これを機会に」「やっつけ仕事」ではいけない。納得がいく議論がなされ、結果が出されたとするならば、国がこれまで以上に、原発の科学的、合理的安全の確保を行い、住民が安心、かつ豊かな生活を享受できるような施策展開、原発の集中リスクの軽減、洋上風力発電の海底直流送電など再生可能エネルギー供給計画への柏崎市の参画等を担保していただければ、柏崎市はこれまで以上に国のGX、エネルギー政策の一端を担う覚悟はある。

一昨年8月24日にコメントを出し、ホームページに今も掲載をされておるところでございます。では、ここにも記したように今ほど申し上げましたように、私自身は原子力発電所

の再稼働に意義があるというふうに申し上げて、もう4年前になりますけども、私にとってみれば2回目の市長選挙当選をさせていただいたところでございます。

ご承知の通り、私は市長選挙に4回出ております。2回は落選でございます。その後、東日本大震災が起これ、私はその後に東日本大震災が起こったのが、3月の11日でございます。そして福島原発の爆発事故が起こったのは、翌日3月12日であります。その2週間後、3月31日に私は文章を書き、政治から身を引くという政治団体を解散するというのを、インターネット上のブログにオープンにし、その文章を西山の皆さんも含めて全戸配布をさせていただいたところで、新聞折込みをさせていただいたところでございます。

そしてその後、今から8年ほど前に、固有名詞を挙げませんが、原子力発電所を反対する立場の中心的な議員さんから、また原子力発電所を推進する立場のリーダーでいらっしゃる議員さんから、お二方から、もう一度市長選挙に出ろというふうなお声がけをいただき、政治から身を引いていた私は、3回目の市長選挙に臨んだのが8年前でございます。その後、私に声をかけた原子力発電所に反対する立場の方々を代表するその議員さんは、その後原発を反対する立場の立候補者が出たので、櫻井悪いけれども、やっぱりお前を応援できなくなると。いうことになりました。

つまり私自身は、今読み上げさせていただいたように、原子力発電所は意義があると。しかし、今までみたいに七つ全部だとか、原発ばかり進めていくということに関しては、やはり私は考え直さなければいけないということで、しかし、日本のエネルギー、そして環境問題のことを考えるときに、東日本大震災を経てもなお、日本にとっても柏崎にとっても新潟県にとっても、原子力発電所の再稼働は意義があるということで、3回目の市長選挙、初めて当選をさせていただいた市長選挙に臨んだところでございます。

つまり3回目4回目、8年前から私自身は原子力発電所に対する考えは全く変わっていないということでございます。ご承知のように4年前は明らかに原子力発電所を反対する、原子力発電所の再稼働反対だという明確な主張をされた立候補者がおられ、その方との一騎打ちで私は当選をさせていただきました。

もちろん西山、柏崎の政策は、原子力発電所の問題だけではありません。教育もあり、ご高齢者の問題もあり、人口減少もあり、そして4年前は何といてもコロナの問題がありました。そういったことを含めて、しかし私は、原子力発電所の再稼働に関しても明確に再稼働には意義があるということを申し上げて、反対の方々、方との一騎打ちに勝たせていただいて当選をさせていただいたところでございます。

では、変わらない、原子力発電所の再稼働に意義があるという理由はということで、○・×・△の方のプリントにお戻りください。まず事実関係でございます。なぜ再稼働に意義があるのか、一つ目のポツのところ、23.4兆円という数字が上がっています。これは、福島の事故に対する補償、廃炉費用、復興などに関する経費でございます。このうち、23兆4000億円のうち約17兆円以上が、東京電力が払わなければいけません。残りは私を含めて皆さんを含めて国民の負担であります。

もし東京電力がもう倒産しますと、東京電力に支払いの能力がありません。国民が等しく、もう23兆4000億を払いましょうということであるならば、原子力発電所の再稼働は意義がない、とも言えるかもしれません。しかし、東京電力には、やはり自ら起こした事故の責任を取っていただかなければいけない。

これからの話は矛盾しています。原発の事故を起こした東京電力が、原発のこの事故の費用を稼ぐためには、原子力発電所を再稼働させないと、東京電力は稼ぐことができません。今やっているじゃないかと。後でもお話ししますが、東京電力も今電気を作って、この電気

は今、東北電力ですけれども、東京電力の電力も、今は火力発電がほとんどです。8割ほどです。そういった中で、やはり原子力発電所1基動かすと、1年間に約1100億円が利益として上がると言われています。そういった形で自ら稼いでもらって、福島はこの復興や補償や廃炉について、自ら稼いでもらわなきゃいけないという面から、やはり意義があるというふうに考えています。

次に、少しお話をしましたけども、裏の方をご覧ください。裏の方には、円グラフと帯グラフが書いてあります。色で付けられているところがございます。そうしますと、ちょっとここで、円グラフの方は少し見えにくいかもしれませんが、石炭、LNG、石油、その他火力と書いてあります。これは日本の電気が今どうやって作られているかということを示した円グラフです。つまり石炭、LNG、石油、その他火力を全部足しますと、これは8割ぐらいになっちゃいます。

年が前の年なんですけど、次に下の帯グラフを見てください。中国、アメリカ、インド、ロシア、日本と書いてあるその横の棒グラフです。帯グラフです。日本が一番左に31.0という数字があるかと思えます。それは石炭火力で電気を作っているという意味です。そして、石油3.7%、そして天然ガス34.6%、全部足し算をしますと、ちょうど70%ぐらいになるはずであります。これは2021年です。先ほどの円グラフの方は、2022年であります。つまり、日本は未だ今、原子力発電所が止まっている今、7割から8割、火力発電所によって電気を作っているということです。

下の帯グラフの方を見てください。上の中国が一番上に書いてありますが、63.3%の電力は石炭で作っていると、石炭で作っている割合が63.3%、その次、石油が0.1%、天然ガスが3.1%。日本と比べていただきますと、誠に恥ずかしいんですが、中国よりも日本の方が火力発電所で電気を作っている割合が多いということです。

つまり、火力発電はCO<sub>2</sub>をどんどんどんどん二酸化炭素をどんどんどんどん出します。よく酸性雨、酸性雨と言われますけども、酸性雨、地球温暖化、洪水がいっぱい起こるようになってきている。去年の猛暑、渇水みんな地球温暖化の原因だと言われています。そのCO<sub>2</sub>を出す火力発電の割合は、恥ずかしながら、中国よりも高いということです。これが今の日本の電気を作っている現状です。アメリカよりも、インドよりも、ロシアよりも、日本が一番火力発電を使ってCO<sub>2</sub>を出しながら、電気を作っているという状況です。そういった中であって、発電時においてCO<sub>2</sub>を出さない原子力発電所は、環境性能から見ても意義があると考えるところがございます。

ついでですから下の方の電気料金のところをご覧ください。日本列島、左側、日本列島の部分が家庭用の電気料金です。これ去年の部分ですけれども東北電力が書いてあります、7833円、今年また上がりますけども、この4月1日から上がると思いますが、つまり関西電力と比べてもかなり高いわけです。今私達はこれ東北電力の電気使っています。なぜ関西が安くて東北電力が高いのかというのは、関西電力は原子力発電所を動かしているからです。ここに書いてありませんけども、九州電力も、安いです。九州電力も原子力発電所を動かしているか、電気料金は安いです。

右側の囲みの数字を見てください。東北電力65万5170円という数字です。左側の日本列島の方は家庭用の電気料金です。右側の囲みの部分は業務用の電気料金です。日本はご承知のように資源がない国です。資源を輸入して加工して、そして製品として輸出して儲けて産業が成り立っています。国が成り立っています。電気料金が高いということは、加工においてコストがかかるということです。世界との産業競争力の波において、非常に劣ってしまうということになります。東北電力65万170円と関西電力53万1780円、見ていただいてもわかるように、これだけ目の子で考えても2割ほど東北電力の方が高いわけです。

○・×・△のプリントに戻ってください。次に、とはいっても、この前、1月1日に地震も起きたじゃないかと。何といっても、福島事故が起こったじゃないか、原発危ないじゃないかと。原発で何人も死んだんじゃないかと、おっしゃる方がいらっしゃいますが、それは間違いです。福島事故においても、能登半島で起こった今回の地震においても、原子力発電所を起因とする原因とする放射線被ばくによる死者はゼロであります。東日本大震災においてもです。それはそこに書いてある黄色いアンダーラインを引きましたけれども、私が言っているだけじゃなくて、私はただ伝え聞いているわけですけど、国連の科学委員会が2020年、2021年、10年も経ってから、ずっと継続的に調査をしてきて、福島県民の健康被害で事故による放射線被ばくに直接起因すると思われるものは記録されていない、というふうに報告されています。赤ちゃん、お母さんの胎内にいたお子さんに関しても心配だという声もあります。しかしここに書いてありますように、国連は甲状腺がんの増加が見られそうにない、予想されないと、しっかりと書き込まれています。これは事実です。国連の言うことなんか信じられるかという方がいらっしゃったらそれはまた別の問題になりますけど。ということで、東日本大震災で何であんなにいっぱい亡くなったんだ、と。93%は津波による溺死です。今回の能登半島地震ほとんどの死因は家屋が崩れてしまった圧死です。

一つ飛ばして、今の発信に関して能登半島地震に関して黄色くアンダーラインしているところ、石川県の住宅の耐震化率、46から64%。柏崎89%と書いてあります。今ほど申し上げましたように、能登半島地震のテレビや画像を見ますと、一般の住宅が潰れて、いざというときに避難できないじゃないか、屋内退避できないんじゃないかということをおっしゃる方がいらっしゃいます。

確かにあの画像を見るとそうです。そして耐震化率46%から64%しか残念ながらありません。具体的な固有名詞は上げませんが、自治体によっては半分にも満たない耐震化であった。そこは中越地震、中越沖地震を経た、西山町の皆様方も含めて、柏崎市は89%、今90%になっているだろうと思います。同じように、隣接その長岡も90%です。つまり、大変申し訳ないですけども、失礼な言い方かもしれませんが事実ですけども、事実ですので、石川県と柏崎、新潟県の耐震化率においてポイントは、30ポイントから、下手したら40ポイント近いほど、差があるということでもあります。

ですから、この数字から見ると、能登半島で起こったと思われるようなことは、この柏崎刈羽においては起こり得ないというシミュレーションでございます。そして、先ほどから申し上げますように9月、今年の9月に東日本大震災で大きな被害を受けた女川町、町全体が津波に飲み込まれて、多くの被害を出した女川町、そして石巻市にある東北電力の女川原子力発電所がこの9月に動くことになっています。既に、宮城県の知事、そして女川町の町長、石巻市の市長の地元の合意は得ています。

どういうことかといいますと、つまり私達が今こうやって使ってる電気は東北電力の電気です。9月になると、原子力発電所の電気、女川で作られた原子力発電所の電気も柏崎に流れてくるということです。そしてそれを私達は使うということです。

翻って私達、柏崎刈羽原子力発電所の電気は東京に流すばっかだから、そんなもんどうして認めなきゃ駄目なんだという議論がありますけれども、9月以降私達は、女川で作られた原子力発電所の電気を使うことになる。そうすると多分、東北電力の電気は少し安くなるだろうと思います。

しかしその地元了解は、私ではなくて、刈羽の村長ではなくて、新潟県の知事ではなくて、他県の宮城の知事や町長や市町が地元了解したものです。宮城県の方から見れば、なんで自分のところで使う電気じゃないのに新潟県に送る電気なのに、何でうちらが、リスクを負わなきゃ駄目なんだという議論もあるかもしれません。

しかし、事実として、宮城県の知事、町長、市長は事前了解を得て、何度も申し上げますけれども、女川町、石巻は東日本大震災において、原子力発電所は無事でした。原子力発電所

に、地震のときに逃げ込んだ、避難された方もいらっしゃいます。しかし町全体は壊滅的な打撃を受けた自治体です。そういった自治体にある原子力発電所がこの9月から動き始めるということでございます。そして一番最後のポツ、東京電力も東日本大震災のことを経て、今後、東電の本社の原子力本部を300人、柏崎に持ってきます。300人の東京の原子力本部の人材が柏崎に住んで、生活をし、原子力発電所の業務に携わります。200人は、柏崎駅前のエネルギーホールを建て直して、そして100名はサイト内で働きます。これは東京電力の覚悟、責任を担うという、その一端だろうというふうに私は考えております。

下の○・×・△表。今私は原子力発電所の再稼働の意義があるという立場でいろいろ説明をさせていただきましたけれども、○もあれば×もあるというのを私はこれ自分で書いた表です。○の方、先ほど申し上げましたように、エネルギーセキュリティ、セキュリティというのはエネルギーがなければどうしようもない。日本は残念ながら石油もなければ何もない。しかしエネルギーがなければ産業が成り立たないということを確保するためのものが、エネルギーセキュリティという言葉です。安定性のためには○、気候変動、地球温暖化を防ぐためには○、そしてサイト内には5000人、6000人の方々が働いていらっしゃる、うち、そのうち54%、約3000人ほどが柏崎出身であると。ご家族を含めると、また多くなるわけです。そして、13ヶ月にいったん動き始めたらば定期点検があり、そこにはまた人材が必要となります。電気料金の軽減がされています。国からの交付金、固定資産税も入っていきます。

そして何よりも西山は草水祭でわかるように、西山、石地は日本石油発祥の地です。西山は日本の産業を支えた石油日本石油発祥の地であります。柏崎は、西山は、そして、1888年の日本石油の設立以来、石油で、そして55年前からは原子力で日本の経済成長を支えてきたという自負があると私は考えるところであります。

×です。福島事故そして広島、長崎の原子爆弾の被害イメージ、それから先ほど申し上げましたように、使用済みの核燃料をどうするんだという最終的な方向性がまだ見えていません。先般、一部、むつ市の方に一時貯蔵施設に移すという計画が東京電力から発表されました。少し前に進みます。地震大国です。新潟地震、中越地震、中越沖地震、そして能登半島地震、地震が続いています。テロの標的になりうるというふうなことを、ご心配もあるだろうと思います。

冬期間の悪天候、雪、風、それから何よりも原子力発電現象を誘致して以来55年間、賛成反対だというふうに市を二分してきた、ここはマイナスだろうというふうに思っておるところでございます。いずれにしても、皆さんにとってはいろいろなご心配があるかと思っておりますけれども、その中の一つ、前の方をご覧ください。

これは津波、今回、町内会長さん、コミセンの方々にはご説明申し上げましたが、1月1日の地震によって津波が来るんじゃないかと。東日本大震災みたいということでございますけれども、能登半島には割れ残り断層が残っている。そこに地震が起こったらば、3mの津波が新潟県にも来ると言われています。

この地図は今、石地で、他の方も出しますが、石地の方、この地図は皆さんのご家庭にある防災ガイドブックに書かれている地図です。今の能登半島の割れ残りに関しては3mの地震が来ると言われていますが、ここではこれをシミュレーションあくまでもシミュレーションですけれども、新潟県が行ったものですが、3mではなくて4.9mの基準水位。津波が来たときに、この肌色に近い色がついているところには津波が来ると4.9m、逆の言い方をすれば白いところには津波は到達しないというシミュレーションでございます。ですから、近いところで言いますと、石地のコミセンは標高が12mあります。

てまり団地が標高30mあります。長磯地区の高台が、ここが10mあります。高台に避難して

いただくということの中で、津波水位 4.9 想定しても、この辺尾町、こちらの方、4.2 を推定しても、この色がついてるところにとどまっている。しかしそれでも心配の方は高台に避難していただければ大丈夫ということでございます。

これが、同じように大田のものでございます。他の方でございます。確かに、津波が来たと言って、愛宕山に登るのかと、私は上りますけども。なかなか愛宕山に登るのはなかなか現実的じゃないかもしれませんが、こういった形で、雪割草の湯も 14.5m の標高があるということでございます。津波に対しても一定の安全性を確保できるというシミュレーションであるということをご理解賜りたいと思います。

今申し上げましたように、いろいろなことを申し上げましたが、私自身は柏崎にとっても、もちろん西山にとっても、新潟県にとっても、日本にとっても、原子力発電所の再稼働の意義があると思う立場でございます。あとの時間は、皆様方からご質問、またご意見を賜りたいと思います。よろしくどうぞお願いいたします。

**司会：**はい、それではここからは参加者の皆様からご質問ご意見をお受けしたいというふうに思っております。1 問ごとに市長の方からお答えをさせていただきたいと思います。ご発言いただく際には挙手をいただきましてスタッフがマイクをお持ちします。町名とお名前をおっしゃってからお話くださいますようご協力の方よろしくお願いいたします。それではいかがでしょうか。挙手の方よろしくお願いいたします。はい、今マイクをお持ちしますのでお待ちください。

**質問者：**町名はですね、ちょっとここじゃなくて〈町名〉の方なんですけど、質問に移ってよろしいですかね。〈名前〉といいます。質問いくつもあるんですけど、私、特に東電さんに何か勤めてるとか特に利害関係はないんですけども、実際再稼働したときに、1 住民としてなんですけど、一体どういうメリットがあるのかなってというのが前々からちょっと思っていました。何かメリットあるんだったら再稼働じゃいいかなとか、この柏崎に住んでる人間として、それはちょっと私はよくわからないんで、市長、何かこういうことがメリットあるんだよってのはあるんであればちょっと教えてほしいんですけど。

**市長：**はい。まずは先ほど申し上げましたように、基本的には〇の方に書かせていただきましたけれども、まず働いていらっしゃる方、雇用が確保できる、安定的になるということでございます。動き始めますと 13 ヶ月に一遍、約大体 2 ヶ月ほどになるだろうと思いますけれども、定期点検がございます。そこでは当然のことながら数千人の雇用が生まれます。1 人、当然のことながら生活をしていただくわけですので、1 人の生活費かけるということも含めて、そしてそれに伴う経済的な効果もかなり大きなものがあるだろうというふうに考えております。まず、再稼働することによる、稼働していくことによるメリットは、今ほど申し上げたように、まず雇用を安定的に確保できる、そしてそれによつての経済的な効果やはり一番大きなものであろうというふうに考えております。

**司会：**はい。〈質問者〉様ご質問ありがとうございました。他の方いかがでしょうか。そしたら次の方いますんで、最後またお時間ありましたらお願いします。

**質問者：**はい質問は 1 点ですということで 2 点あるんですけども、1 点ずつってことですね。はい私、〈町名〉、〈名前〉といいます。まず、最初、お聞きします。まず、去年のですね、市長が内閣府に提出した資料の中で、原発事故のときですね、避難路について、まず第 1 条件で 8 号バイパスの全線開通、それから 2 番目に県道柏崎小国線のトンネル化、それから米山インターチェンジ移設、あと曾地のスマートインターとかあるんですが、実際これがですね、今年、来年度の予算案に優先順位通りに反映されなかった場合、原子力規制委員会がですね、審査や県独自の三つの検証が終了したとしても、市長は再稼働への理解は難

しいということ、この日報に載ってたんですね。それについて、現在、今の市長さんのお気持ちを聞かせ願えませんか。

**市長：**はい、ありがとうございました。ちょっとこちらの方の図をご覧ください。これは今から3年ほど前に書いた私が手書きで書いた、マジックで書いた絵図面でございます。原子力発電所でございます。西山インターでございます。青い線は、高速道路でございます。西山インター、柏崎インター、米山インターでございます。原発を中心に5キロ圏内PAZ、そして柏崎は他UPZ30キロ圏内に入るところでございます。そして、基本的に事故があつてはなりませんけれども事故が起こったときに、なるべく遠くに逃げなければいけないという形になります。そうしますと、まず西山、この海の方の方々は基本的に村上の方に避難します。そして、こちらの方々はこちらの方々っていうのはちょっと大きいですから、糸魚川市、妙高市、上越市方面へ避難されます。

そして曾地峠、この辺の方々は湯沢の方に避難されます。そしてこちらをご覧くださいんですけど、PAZ、UPZを含めると約6万人ほどいます。残念ながらちょっと人口が減りましたが、この約6万人の方々、柏崎市民の中の70%以上の方々が上越、糸魚川、妙高の方に避難することになっています。

その際にどうしても渡らざるを得ないのは、つまり8号線を通らざるを得ないのは米山大橋です。大橋が風で止まることよくあります。止まりますよという電話がよくあります。それで△とつけておきました。高速道路で行けばいいじゃないかというところですが、高速だと例えばこちらの方々が、こちらの方々が高速道路に行くためには米山インターに乗るためには米山大橋を渡らなきゃいけないって形になります。その米山大橋が風で止まりそうだったことになると、柏崎インターに戻らなきゃいけない、戻るということは原発に近づくということになります。そういったことで、かつ、原子力発電所に近い5キロ圏内の方々、皆さんの中にもいらっしゃるだろうと思いますが、基本的にはこちらの方に避難するパターンであるからには、西もしくは正確に言うと西南方向に避難するためには、この8号線バイパス、点々点々と書いてあります、ちっちゃくてすみません。これを早く開通させていただくということがまず第1でしょうということでした。そうして、先ほど申し上げたように米山インターチェンジが米山大橋の反対側であることですので、これを米山大橋の柏崎側に移してもらいたい、もしくは緊急の導入路、米山サービスエリアから、高速道路に乗れるようにしてもらいたい。

そして、去年、一昨年の大雪で、8号線も高速道路も止まりました。そうしたときに、行けないじゃないかと、ぐるっと回って行けば行けますけれども、鵜川を渡って行けますけれども、大雪です。ここに小村峠、このところに小村峠があります。冬季間は通行止めです。今も通行止めでしょう。ここにトンネルを作ってもらいたいということが一つあります。それから国道353との結節点・上方付近にスマートインターを作ってもらいたいということ。それから、曾地峠方面、これは刈羽の方々が特に役に立つだろうと思いますが、一部役に立つだろうと思いますが、この8号線との交差点に曾地にスマートインターを作るということを含めて、要望させていただいたところでございます。この内容を説明させていただきましたけれども、これができなければ、できなければ、要望が全く無視されたらば、再稼働を認めないのかということでございますが、結論で申し上げますと、うまくいくと思います。うまくいくと思います。もちろんすぐにはできません。すぐにはできませんけれども、5つ申し上げた事柄は、かなりの確率でうまくいくだろうと、良い返事が早々に聞かせていただけるんじゃないかというふうに考えて期待しているところでございます。まずは最初のご質問に対しては以上でございます。

**司会：**はい、〈質問者〉さん、ありがとうございました。他に質問あるかと思うんですが、

一通り終わって時間があつたら改めてよろしくお願ひいたします。他の方、いかがでしょうか。はい。今、マイクをお持ちします。

**質問者**：私、〈町名〉の〈名前〉といいます。それこそ、私のところはPAZで、私の寝てる部屋からも原発がよく見えます。避難のことで質問したいんですけど、今ほどインターとかいろいろおっしゃっていただきましたけど、それも大事なんですけど、私は一つはやっぱりこの、一昨年の、先ほどお話がありました大雪でにっちもさっちもいかなかったこと。それから、この1月の能登半島の地震を見てまして、道がみんな崩れているような状況を見まして、実際、新潟県でも糸魚川に抜けるところで8号線崩れましたけど、今回の地震の、私の力でもやっぱ橋と普通の道というか、一般道の端っこのところへ結構ちょっとあれがあるんですね。本当に原発に事故が起きるような大きな地震が来たときに、段差かなりできると思うんです。そういうのはあつてはいけませんけど、そういうふうな対策といいますか、一般道の橋の接点とか、そこら辺のところでも車では避難できませんし、PAZのところ、5キロ圏内はすぐ、何を言っても逃げろということですけど、車がなければできませんし、その辺りについて、もし市長の方でお考えがあるならば、聞かせていただきたいです。以上です。

**市長**：はい。ありがとうございます。今ほどお話先ほど申し上げたのは、高速道路や国道やのことでありますけれども、今のお話は一般道、市道だとか、県道だとか、PAZ圏内の方々が車を使って即時避難という形になりますので、そこに例えば、橋梁、橋とか大丈夫なのかというご心配でございますけれども、もちろん、私どもの方も県、そしてまた国とも含めてPAZ圏内のみならず、耐震性等にしっかりとした調査をしているところでございます。ただ、確かに中越沖地震、中越地震のときにも、段差が生じているということもあるわけでございますので、またご心配の点がありましたらお聞かせいただきたいと思っております。今のところ、私どもの中では市道、県道それから国道1桁、2桁、3桁でございますけど、いろいろございますけれども、基本的に耐震性を含めて、橋梁のしっかりとした耐震性というのは確保できているということでございます。またご心配をあるようでしたら、具体的にお示しをいただきたいというふうに、また後ほど結構ですのでお願いします。

**司会**：はい、〈質問者〉様、大変ありがとうございます。はい、次、前の方、今マイクをお持ちしますのでお待ちください。

**質問者**：〈町名〉の〈名前〉と申します。一つ目は特に答弁いらないんですけども、最初の市長の説明でね、復興に要する費用が23.4兆円かかるんだと、これは一体誰が負担するんだという話がありましたけども、それは柏崎市と関係ないんじゃないですか。日本国全体があるいは東京電力の恩恵を受けている東京、関東関係の住民が負担すればいい話であつて、何で柏崎市がこんな負担を強いらなきゃいけないんですか、これは別に答弁要りません。多分、かみ合わないと思いますから。

**市長**：それでしたら話にならないんで、これからご質問があるってことですかね。一点ずつっていう約束なんで。

**質問者**：1点に絞ります。はい、これとは関係なく、先ほどの資料の中にね、○付けてあつて、安全対策工事における5000人から6000人の雇用が生まれるって書いてあります。これ、新潟日報がね、この今回の原発の再稼働問題を特集で取り上げてまして、そのときに一番最初にですね、原発を推進してこられた柏崎商工会議所の元専務理事、内藤信寛様が新潟日報の取材に応じたときの話なんです。そこに書いてあるのをちょっと一部読ませていただきますと、当時はね、製造業など、地元企業に原発関連の仕事への参入を呼びかけた。

しかし、原発は機器一つにも、専門性や高い技術が求められているといった事情もあり、笛吹けど踊らずだったと。原子力関連の研究機関や施設誘致も構想したが、実現することがなかったと。建設が終わればまさに市長がさっきおっしゃったように、定期検査がメインになるわけですね。関連作業を育て、市民の雇用や所得を増やしたい、そう思い描いていたけども、内藤さんは現状は、今の現状は、何か昔に戻ったみたいだなという残念な感想を漏らしているわけね。さらに、再稼働すれば、街が良くなる、そんな精神面の期待ばかりが大きな大きくなってんじゃないかという反省の弁を述べてます。これに関して市長はどうお考えなんですか。

**市長：**内藤さんとも、もう私ももう40年以上のお付き合いでよく存じ上げております。商工会議所の専務理事でいらっしゃいます。私の祖父も、商工会議所の初代の専務理事でございます。

率直なご意見だろうと思えますけれども、私も先ほど申し上げましたように、未来永劫、原子力発電所を続けていくべきだとは考えておりません。そして、先ほども申し上げましたように、再生可能エネルギーをも環境エネルギー産業として新しく育てていきたいというふうに考えて、市長職をさせていただいています。

具体的に太陽光や、そしてまた風力発電も含めて、太陽光はもう動き始めました。市のものかということを含めて。ただ、内藤さんもおっしゃっていましたが、私自身は、例えば廃炉の部分も、これからは産業になるということで、今、市の政策として市の企業の方々に廃炉産業に参入していただきたいということも呼びかけております。具体的に、もう3年がかりで市内の数社の方々が福島の見学を行ったりという形で新しい産業の組み立てをしております。

それから定期検査の部分も含めてですけど、先ほどの5000人6000人という数は、これは非常に大きな数です。当面続きます。毎年続きます。

なぜならば、今7号機の再稼働とありますけど、6号機の再稼働が出てくると、安全対策工事というのはまだまだ続きます。そういった形の中において、やはり雇用による経済の波及効果といった部分は非常に大きなものがあるというふうに言わざるを得ません。そして先ほどお話しされたように、東電がやったんだから、そして電気を使ってるのは東京の人間なんだから、そいつらに払わせればいいじゃないか、という部分は、であれば東京の方々から見ると、なんで東京にある大学に地方の学生が来るなよと、というような話、お互いにみんな役割分担があると思うんですよ。けれども、お互い役割分担がありますよね。柏崎にはあるけれども、西山にはあるけれども東京にはない、東京にはあるけれどもこちらにはないという部分があるわけですので、私は役割分担をするべきだというふうに思っています。

そういった意味で、東京電力が犯した今回の事故、また国も、それを認めてきた。国というのは私達も含めてになるわけですので、ですから、23兆4000億という数字は、東京電力と国民が等しく分けて、やはり責任を分担するべきじゃないかと。もちろん原発に反対してきた俺たちはそんなもん払う必要ないというふうな、おっしゃる意見もあるかもしれませんが、私自身は国民も、でもそれぞれ役割分担をして責任を果たすべきだというふうに考えるところでございます。

**司会：**はい、〈質問者〉様、大変ありがとうございました。他の方はいかがでしょうか。はい、一番前の方、今マイクをお持ちしますんでお待ちください。

**質問者：**〈町名〉に住んでます〈名前〉といいます。先ほど市長の説明の中で、海岸線の色付いた地図がありましたね。その中で4.5mの津波が来たときの色がオレンジ色といいます

かね、ありました。4.5の波が来るってことは、深度としてはどのぐらいあるんですか、想定しての4.5メーターですか。津波が4.9m来るというオレンジ色の、海岸線の、という説明があったと思います。4.5mの津波が来る場合の想定している震度、例えば7地震の震度7.5とかいうのがありますよね。震度がいくつのときに4.9mの津波が来るというふうに想定しているんですか。

**市長：**はい、申し上げます。概ねマグニチュード7.5前後です。そして先ほど申し上げましたように、これ今、石地の部分の4.9の部分ですけれども、これはいわゆるせり上がり、ちょっと待ってください。せり上がりも含めて4.9mでございます。

**質問者：**というのはですね、福島原発のときに、津波の高さが15メーターあったというんですね。そのときの震度ははっきり私は覚えてないんですけど、ものすごいじゃなかったような気がすんですよ。ただ、6.1いくつとか7とかね。そういう震度だったと思うんですけど、どういう根拠で7の震度があるというのか。

**市長：**震度ではなくて、マグニチュードですね。大変申し訳ありませんけれども、そこまで私も地震に詳しくないし、津波詳しくないですけれども、確かに東日本大震災よりもマグニチュード8.9だったか、9だったかな、とにかく震度7.いくつ大きいものがあります。しかし、それは地震学者を含めて、これは新潟県が作ってもらったシミュレーションですけれども、当然のことながら地震学者、地質学者含めて、想定したマグニチュードを経て、そしてマグニチュードから得られた基準水位が4.9mだということでございます。ただし、先ほど冒頭申し上げましたように、今回の能登半島地震において割れ残り断層が佐渡にあるというふうに言われておりましたけれども、あの部分による、そこに地震が、能登半島があって、これが佐渡島だとすると能登半島がこういうふうにあって、この辺に割れ残りがあるというふうに言われてますよね。そして、そこに地震が起こったら、新潟県の方には、3mの津波が来ると言われているところであるわけです。しかし、新潟県の方はそれ以上に4.9のシミュレーション、せり上がりも含めてということでございますので、このシミュレーションの中では、基本的には大丈夫だということでご理解を賜りたいと思います。

**司会：**はい。〈名前〉様大変ありがとうございました。他の方がいかがでしょうか。はい、今マイクをお持ちしますんでお待ちください。

**質問者：**すいません。私、町内は〈町名〉、〈名前〉と申します。昨年からですね、いわゆる市長は、この避難路について非常にご活躍されているんですが、私も別山地区を中心としたですね、薬師峠期成同盟会というのが平成17年に三富利郎町長が発足いたしまして、それ以来、柏崎の市長、会田市長、そして、櫻井市長、その後齋木裕司市議会議員が、会長として進められた期成同盟会があるわけなんです。この期成同盟会について市長は、平成29年の総会だったと思うんですが、29年度の総会だと思うんですが、いわゆるこの期成同盟会については任意団体であるから、薬師峠の声は市が関わるものではないというご説明があって、齋木市議会議員がされたと思うんですけども。これは原子力発電所の事故に伴う避難路としての薬師トンネルの期成同盟会であるわけですし、今現在は、長岡市の、新潟県の深見県議会議員から会長として、やってもらっているんですが、この西山地区、今人口が4700ぐらいでしょうか、4800ぐらいでしょうか、その半数以上の方がこの薬師峠の避難路として、避難すると、村上の方に避難するという状況になっているんですが、先ほどの説明の中で、柏崎の7万7000ですか、6万人の方は、いわゆるトンネルを掘ってやろうとしている。確かに西山地区の人口は少ないとしてもですね、薬師峠は非常に重要な県としても、主要地方道として、認定されているものでございますので、この薬師峠の期成同盟会もやはりこの当然、避難路として重要なものでありますので、市長としてもですね、この道路の促

進、期成同盟会、市長として、これまで市は、関わられないという、その理由をお聞かせいただきたいと思います、はい。

**市長：** 大変申し訳ありませんけれども、この道路の問題は前にも何度も申し上げましたように、これは県議からもお聞かせいただいて、今のこの薬師の道路改良というものは、かなりのレベルです。皆様のご要望を得て、かなりのレベルに道路は改良されています。それをさらに、またという部分は、やはり行政としてはできないというのが、私どもの考えであります。それは、私だけの考えではなくて、歴代の行政、もしくは県議、も含めて考えであるというふうに思っています。全く機能しないような道路であったとするならば、もう1回という部分を考えなきゃいけないかもしれませんけれども、皆様のご要望を経て、かなりのお金をかけて今、通っていただければわかると思う、皆さん通ってらっしゃると思いますけれども、私も通りますけれども、かなりのレベルのレベルになっています。ということでご理解を賜りたいと思ってます。

**司会：** はい、〈質問者〉さん、大変ありがとうございます。まだ、ご発言されてない方で、一番奥の方。

**質問者：** 〈町名〉の〈名前〉です。○・×・△の資料の事実関係のところで、国連の科学委員会が福島県民の被害健康被害で事故による被ばく、放射線被ばくに直接起因すると思われるものは記録されていないというふうにあえて市長、あの、資料の中に挙げておりますけれども、原発事故が起こった際に、なぜ避難するんですか、健康被害がなければ避難する、しないでもいいわけですので、ここら辺どういうふうにご考えておられるのか。

**市長：** はい。健康被害が誰も亡くなった人がいらっしゃらないから、健康被害がなかったならば、ないならば、避難してもしなくてもいいじゃないかというご意見でございますけれども、それはもし、そうですね、避難しなくていいですね、というふうに私言ったらば、納得されますか。そんなことはないですよ。ですから、先般の初代の原子力規制委員会の委員長であった田中俊一先生は避難しないでいいなどとはおっしゃっていないんです。何度も申し上げますように、急いであわてて避難する必要はないというふうにおっしゃっているわけです。ですからここにあるのは事実として先ほど申し上げましたように、国連の科学委員会がこういうふうに見解を示しているということでもあります。だからと言って避難しなくていいだろう、ということにはならないわけでありませう。

いや、〈質問者〉さんが避難しないでいいとおっしゃるならば、それはそれでいいかもしれない。そうですね。であれば、被ばく量の問題です。もちろんです。ですから、何回も、被ばく量というのはご承知のように、すぐに被ばく量が上がるということはない、と申し上げているわけです。すぐに、放射性物質が放出されるってことはないわけですね。福島の場合と、チェルノブイリの場合には明らかに違います。福島は水素爆発です。チェルノブイリの場合には、もろに核であります。そういったことを含めて、まさに被ばく量の問題であります。そして、放射性物質は事故が起こったときにはすぐには出てこないということでもありますので、一応、PAZの方々は即時避難という形になりますけれども、UPZの方々は屋内退避で、そして時間の中で避難行動に移るといったことがあるわけでありませう。

亡くなった人がいない、健康被害がないならば、避難しなくていいじゃないかということになるかもしれませんけれども、何事もそうですけれども、私達の健康を考えても、命の問題を考えても、今は健康だけれども、今は健康だけれども、何もしないでいいですかということはないわけですね。ですから私どもの方は、国はPAZ、UPZということを含めて、屋内退避も含めて、科学的な根拠に基づいて避難計画を作っているということでございます。

司会：〈質問者〉様、大変ありがとうございました。他でまだご発言されてない方、前の方。今マイクをお持ちしますのでお待ちください。

質問者：〈町名〉の〈名前〉です。先ほど〈質問者〉さんが薬師トンネルのことを質問されましたが、そこも地域としては重要な避難道路というふうに考えておりますし、要するに東電が再稼働した場合、事故があった場合には避難をしなきゃいけない、今も質問ありました避難しなきゃならない。となると、それは今、市長は他のとこに比べれば、急いである必要もないし、今まで十分にお金かけて改修したからいいんじゃないかというような話なんですけど、国は、要するに原子力発電所は国が責任を持ってやるという、東電は事業者ですが、最終的な責任者は国だと思ふんですね。だから国がやるのであれば、国は、何、どれぐらいのお金がかかろうとも、国が率先して避難しなきゃならん道路は、国の方で100%でやればできないはずなんですよ。だから市長が今3ヶ所か、4ヶ所言って、そのうちにいい答えが出るでしょって言ったけど、まず、国は絶対に再稼働するまでにこれを100%直しますと言ってないわけですよ。だから、事故があって逃げるようなものを作るのであれば、ちゃんと国の責任において100%お金を出して、国がやるというのが筋だと思ふんですけど、どうも市長の考えはね、いい加減っていうか、先を見ないっていうか、政治、政治家的な話に終始しているような気がして、納得できないんですが、もう少し具体的に話を聞かせてください。

市長：ありがとうございました。ご心配はあろうかと思ひますけれども、5つ出した、国に要望した知事と村長と私と3者で出した要望は、5つの要望でございますけれども、これは国が100%財政的な負担をして、国の責任でやっていただきたいというふうに申し上げてますし、国はそのつもりです。いい加減と言われるとちょっと困るんですけども、これは、私は就任以来、何年もかけて、一つ一つ積み重ねて、国に要望を出しました。

質問者：この改修は100%国なんですか

市長：そうです。はい。

質問者：それは当たり前の話なんですか。ならば、薬師線も、市長も何回も通っていると言ふんですけど、年に何回かは冬になると交通止めになる、あるいは倒木で交通止めになる。まして、複合的な災害があれば、おそらく避難できない道路。そんなに立派な道路じゃない。

市長：立派な道路です。確かに倒木等の被害があります。特にまた、荒谷周辺の上の方、坂道が上がっていくところに関しては雪の心配もあります。ありますが、申し訳ないですけども、十分にそれは避難道路に資する道路だと。トンネルの方も、部分も含めて上のあるトンネル部分も含めて、申し訳ないですけども、過去、私も今ここに、手元に数字はありませんけれども、皆様のご要望を得て、あの道路改良した、とんでもないお金がかかってます。そしてさらにまたという話になれば、申し訳ないですけど、さすがに国にやってくれということをおしはなかなか申し上げることはできないということでございます。全く道路が機能しないようなことであれば別ですよ、十分に機能します。

質問者：災害があれば、市長が責任持つということですね。

市長：申し訳ないですが、県道です。県には県として責任を持ってしっかりと確保していただかなきゃいけないだろうというふうに思っております。はい、わかりました。

質問者：責任もって、避難道路は確保すると。

もちろんです。それはもちろん、道路がもちろんのことながら残念ながら、通行止めってこともあり得ます、時に。その場合にはいつも訓練もさせていただいてますけども、空路、ヘリも含めて、いや、笑ってらっしゃるけどもそうですよ。実際に大雨によって、ヘリコプターが飛ばなくなる恐れもありましたね。確かにありました。あれはヘリは飛ぶんです。しかし、避難されてる皆さんが、もしかしたらということで、いざというときにはそんなこと言ってもらえないんで、これはもう飛ばしてもらえないです。もしくは他のルートも含めて、やはり避難していただくしかないです。今、常に100%ということはないということは私は常に申し上げます。どこの道路であろうと、どこのルートであろうと、常に100%はありません。残念ながらですけど。

**司会：**はい、〈質問者〉様、大変ありがとうございました。他にまだご発言されてない方でご質問、ご意見ございます方、おられますでしょうか。はい一番奥の方、お願いします。

**質問者：**〈町名〉の〈名前〉といいます。一つだけ質問します。今年は新潟地震から60年経とうする途中で、オリンピックあるんですけど、私は地震周期説っていうのを信用していて、一度大きな地震があったところは、何年かしたら地下の、地下でひずみとか何かにあるんな変化が起こって、一度地震が起こったところもまた何年かスパンを経て、地震が起こるという話は信じています。それで今回の能登半島沖の珠洲市辺りの地震も、報道で聞くと、最初は陸で起きたんですけど、だんだん続いてこの海の、海の底の活断層が動いて地震が延々と止まらなかったみたいな話をされています。それでいろいろ調べると日本列島にいっぱいある、地上にある活断層は割と調べられてるんですけど、佐渡と柏崎の間とか、あるいはこの前の太平洋が残った500キロ動いた、そういう活断層とか、そういう海底にある活断層、海底活断層の調査がなかなかうまくいってないような気がします。それでそういう日本、陸地部だけじゃなくて日本の周りがある海底活断層の図というのが、柏崎とかそういう原子力関係の防災課にあるのかということを一応聞きたいと思います。以上です。

**市長：**はい。はいありがとうございました。まず結論で申し上げますと、私どもの方に海底、ちょっと領域が違うもんですから、海底の日本海側でしょうけれども、海底の活断層の図面等は予測図面というのはございません。もちろん資料としていろいろなところから来るところもありますけれども、今ご心配いただいている一定の周期で地震が訪れるということをおっしゃる学者もいらっしゃれば、そうでない学者もいらっしゃいます。いずれにせよ、海底の活断層の有無、存在の有無に関しましては、いろいろ説がありますので、そういったものを私どもは、国のやはり、もしくは規制委員会、国というのは規制委員会の方ですけども、規制委員会の調査などを経て、私達は判断をさせていただいているというところがございます。それに基づいて先ほどの津波のシミュレーション等もなされているということでご理解賜りたいと思っております、詳しい知見に関しては私ども柏崎市が有しているわけではなくて、国を初めとする専門機関による知見を共有させていただいているというところがございます。

**司会：**はい。〈質問者〉様、大変ありがとうございました。それでは先ほど手を挙げられた方。

**質問者：**〈町名〉の〈名前〉です。先ほど資料の方でいただいた、市長が出してくださったコメント2022年8月24日、私、この①から⑩までのここまでの計画でもって市長が国の方に意見してらっしゃるのであれば、十分にこれを踏まえて市、国がきちんと動いてくれるのであれば、原発が動くのかなというふうにも思っています。ただ、私自身は原発推進派でも反対派でもないんですけども、何度も市長との意見交換会のときでもお話させてもらいましたけども、原発がここにあるっていうことは、廃炉になる

うが、再稼働しようが変わりない事実なわけで、そこで私達は子育てをして、これからもずっと暮らしていく予定ではあるんですけども、その子供たちの避難訓練に関して、原発を想定した事故の避難訓練というものが現場にまだまだきちんと伝達されていない。地震だとか、不審者だとかの避難訓練はありますけども、原発の避難訓練っていうと、大規模なものになると思いますので、どうしても県の主導とかで年に1回っていうふうな感じで地区を限定してやっていると思うんですけども、大体が年配の人だけです。

私、2年前に参加させてもらいましたけども、私達が今46ですけども、私達が最年少でした。ですが、ちょうどその日が中学校の合唱祭とかぶってるんですよ、一昨年もそうでしたし、去年もそうでした。そういった学校行事とかぶらないように、県の方からも計画をもっと事前に話をしてもらって、学校の子供たちがその避難計画に関われるような感じのふうにしていただきたいのと、あと小学校、保育園、中学校はまだ市の方で避難計画だとか、避難訓練だとかっていうふうなものが反映されると思うんですけども、高校に行くと、県なので高校は避難訓練をやっているのかもしれないんですけど、私、子供からあんまり聞いてないんですよ。

実際にもし原発で事故があったときに、柏崎の西山の子たちは長岡か、柏崎の高校に大体通ってると思うんですけども、大体離れたところで親子で避難しなきゃいけない。何日か後に再開できるように、また避難しながらいろいろ連絡を取りながらとは学校から言われてるんですけども、親子で別々にならなきゃいけない状態っていうのが、子供、お子さんにとってすごく不安になる部分をその、持ってらっしゃる特性だとかっていうので、すごく避難に支障が出てくるお子さんも出てくると思いますので、そういった原子力災害の避難訓練というものを、国の指示でもって計画、ガイドブックありますけれども、そういったものをもうちょっと市民とかにわかりやすく映像化するとか、集落でその映像を見せながら説明会をするとか、ガイドブック配って終わりではなくって、例えば市のホームページに私がここで被災をしたら、どこに避難するのかっていうふうなものがチャートでわかるようなものとかっていうふうなので、何か開発をしていただいて気軽に親子でそういったものを事前にご考えておけるようなものっていうものが、あのガイドブックじゃなくて、ちょっと面白い感じでやれるものがあれば、小さいお子さんでも何となくわかるような気がすると思うので、国の指示を待ってるじゃなくって、柏崎方式みたいな感じで進めていけたらいいのになと思っています。

**市長：**はい、ありがとうございます。避難の訓練などを巡って二つのご指摘をいただきました。一つは子供さんの訓練、小中はともかくも高校も含めてというご指摘でございました。確かに私どもも避難訓練の中で、子供さんの引き渡し訓練というのはいくつかの小学校等で行っております。今回は障害をお持ちの方の学校も含めてやらせていただきましたけれども、まだまだ、そういった実践例が足りませんので、今のご指摘を踏まえて、今後、子供さん、小学校、中学校のみならず、県にもお話をし、高校におけるそういった原子力災害を想定した訓練等も行うよう県にはお話をさせていただきたいと思っております。

それから、避難の用意、準備というか、私達の心構えも含めて、こういったガイドブックだけじゃなくて、映像も含めてもう少しわかりやすいような周知の仕方がないだろうかというご提案でございましたけれども、確かに私ももう、60になっちゃいましたけども、それでもスマホを使いながらという部分があります。YouTubeを見ながらとかTikTokみたいなものがあるわけですので、そういったものを見ながら、原子力災害時の避難の仕方といったものを画像で、また皆さんによりわかりやすくできるような工夫を、今のご提案を受けながら少し考え始めたいと思います。貴重なご提言ありがとうございます。

**司会：**はい、〈質問者〉様、大変ありがとうございます。お時間の方がちょっと参りましたので次、最後のご質問にさせていただきたいと思いますが、まだご発言されてない方でおられますでしょうか。

**質問者：**〈町名〉の〈名前〉と申します。市長にお聞きしたいんですけれども、再稼働に関しての是非を問う住民投票ということは考えておりますでしょうか。お願いします。

**市長：**はい、申し訳ありませんけど考えておりません。それは私、34年前からから、34年前から20年ほど前まで議員を14年間、柏崎でやらせていただきましたけれども、今からちょうど25年ほど前に柏崎で世紀末の頃ですよ、1999年前後、柏崎市における、いわゆるプルサーマルを巡る住民投票をというお話が出ました。私は明確に反対を申し上げました。理由は、柏崎の問題でもありますけれども、原子力発電所の問題は、柏崎だけの問題ではありません。もし、国のエネルギー政策を取るならば、私は議事録にも残ってると思いますけれども、国民投票で行うべきだと。国のエネルギー政策をということになれば、国民投票で行うべきだということでございます。そして今の再稼働を巡るということに関しましても、結果的に私は地域の問題でもありますけれども、地域の問題だけではありませんので、少なくとも地域における柏崎における住民投票は、今言った、申し上げた理由においてするべきではないというふうに考えております。

**司会：**はい、まだまだちょっと手が上がっておられる方おりましたが、大変恐縮でございます。お時間になりましたので質疑はここまでとさせていただきます。多くの方から大変忌憚のないご意見いただきまして誠にありがとうございました。感謝申し上げます。以上で、柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する懇談会を終了とさせていただきます。夜遅くまで大変ありがとうございました。

**市長：**ありがとうございました。また、お話足りない部分は、また市長への手紙等でもお話しただければというふうに思います。ありがとうございました。